

平成12年

大阪府産業連関表

平成 17 年 3 月

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

大阪府では、これまでに大阪府の産業構造を明らかにする基礎資料として、昭和30年(1955年)表以来5年ごとに大阪府産業連関表(基本表)を作成してまいりました。

今回、新たに「平成12年(2000年)大阪府産業連関表」をとりまとめましたので、公表いたします。

この産業連関表は、平成12年1年間に府内で行われた財やサービスの産業相互間の取引状況を一覧表にまとめたものです。この表は、大阪府の産業構造を総合的に把握・分析するために利用できるほか、経済の将来予測や各種施策の経済効果の測定などに利用することが可能です。

この報告書が、行政機関をはじめ、民間企業や各研究機関において幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の刊行に際し、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、近畿経済産業局、府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成17年2月

大阪府企画調整部長 山登 敏男

利用上の留意点等

1 大阪府産業連関表の作成状況

大阪府では、西暦末尾が「0」及び「5」の年について「基本表」を作成しています。それ以外に、「地域間表」と中間年に「延長表」を作成しています。これらの表の近年における作成状況は次のとおりです。

大阪府の産業連関表作成状況

作成対象年次	種別	部門数	備考
昭和 60 年	基本表	29 部門、84 部門	
63 年	延長表	29 部門、84 部門	
平成 2 年	基本表	32 部門、91 部門	
2 年	地域間表	8 部門	
5 年	延長表	32 部門、91 部門	
7 年	基本表	32 部門、93 部門	
7 年	地域間表	13 部門、31 部門	
10 年	延長表	32 部門、93 部門	
12 年	基本表	32 部門、104 部門	今回公表

2 利用に当たっての留意点

- (1) 統計表及び解説中の数値は小数点以下の数値を四捨五入して表示しているため、合計値と内訳が一致しないことがあります。
- (2) 今回の表と以前の表とを比較する場合には、部門数、部門コードが変更されている場合があります。なお、12 年表と 7 年表の主な変更点・部門数・概念・定義・範囲等については、巻末の付属資料「第 3 章 平成 7 年表からの主な変更点」をご参照ください。
- (3) 推計方法、部門分類等の参考資料についても、巻末の付属資料に掲載していますので、ご参照ください。

3 産業連関表の入手方法、照会先等

- (1) 本書の内容については、全文を大阪府の WEB サイト「大阪府の統計情報」に掲載しています。また、計数表等については、マイクロソフト社の表計算ソフトであるエクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>

- (2) また、大阪府統計協会から平成 12 年大阪府産業連関表を収録した CD-R を販売しています。

大阪府統計協会
大阪府企画調整部統計課内 TEL06-6941-0351 (内線 2347)

- (3) その他、本報告書の内容等については、下記までご照会下さい。

〒540-8570 大阪市中央区大手前 2 丁目
大阪府企画調整部統計課 情報・分析グループ TEL06-6941-0351 (内線 2350)

目 次

[平成12年(2000年)大阪府産業連関表の概要]

第1章 産業連関表からみた大阪経済	3
1 平成12年大阪府産業連関表の概要	3
2 産業連関表からみた大阪経済の概要	3
3 産業連関表からみた大阪経済の特徴	6
「府内生産額及び対全国比は、平成7年に比べ共に減少。」	
「平成7年に比べ第2次産業の生産額は12%減少、第3次産業の比率は上昇が続く。」	
「全国を上回る粗付加価値率」	
第2章 供給面からみた大阪経済	11
1 総供給の構成	11
2 粗付加価値の構成	12
3 産業別の状況	14
(1) 府内生産額の推移	
(2) 生産額の構成比と対全国比の推移	
(3) 府内生産額の特化係数	
(4) 中間投入と粗付加価値	
4 製造業、サービスの状況	21
(1) 製造業	
(2) サービス	
第3章 需要面からみた大阪経済	24
1 総需要の構成	24
2 最終需要の構成	25
3 産業別(32部門)の需要構成	27
第4章 需要と供給の関係	29
1 産業別の生産波及効果	29
(1) 自給率	
(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和	
(3) 影響力と感応度	
(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和	
2 最終需要項目別の誘発効果	33
(1) 生産額	
(2) 粗付加価値額	
(3) 輸移入額	
(4) 労働力量	

[計數表 (3 2 部門)]

1	取引基本表 (生産者価格表)	39
2	投入係数表	42
3	逆行列係数表	44
4	a 最終需要項目別 生産誘発額	46
4	b 最終需要項目別 生産誘発係数	46
4	c 最終需要項目別 生産誘発依存度	47
5	a 最終需要項目別 粗付加価値誘発額	48
5	b 最終需要項目別 粗付加価値誘発係数	48
5	c 最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度	49
6	a 最終需要項目別 輸移入誘発額	50
6	b 最終需要項目別 輸移入誘発係数	50
6	c 最終需要項目別 輸移入誘発依存度	51
7	a 最終需要項目別 労働力誘発量	52
7	b 最終需要項目別 労働力誘発係数	52
7	c 最終需要項目別 労働力誘発依存度	53
8	自給率・輸移入率	54
9	労働力係数	54

[計數表 (1 0 4 部門)]

1	取引基本表 (生産者価格表)	56
2	投入係数表	68
3	逆行列係数表	76
4	a 最終需要項目別 生産誘発額	84
4	b 最終需要項目別 生産誘発係数	85
4	c 最終需要項目別 生産誘発依存度	86
5	a 最終需要項目別 粗付加価値誘発額	87
5	b 最終需要項目別 粗付加価値誘発係数	88
5	c 最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度	89
6	a 最終需要項目別 輸移入誘発額	90
6	b 最終需要項目別 輸移入誘発係数	91
6	c 最終需要項目別 輸移入誘発依存度	92
7	a 最終需要項目別 労働力誘発量	93
7	b 最終需要項目別 労働力誘発係数	94
7	c 最終需要項目別 労働力誘発依存度	95
8	自給率・輸移入率	96
9	労働力係数	96

[付属资料]

第1章 産業連関表とは	99
1 産業連関表取引基本表	99
2 投入係数表	100
3 逆行列係数表	101
4 その他の表の算出方法	103
第2章 産業連関表の利用例	105
例1	105
例2	111
(留意点)	112
第3章 平成7年表からの主な変更点	113
1 部門分類	113
2 部門の新設	113
3 93SNAへの対応	114
4 その他利用上の注意	114
第4章 平成12年大阪府産業連関表の基本フレーム	115
1 表の基本的構造	115
2 対象期間	115
3 分類	115
4 価格評価	117
5 府内生産額	117
6 特殊な扱いをする部門	119
7 産業連関表と府民経済計算との関係	122
8 部門別概念・定義・範囲等	123
第5章 平成12年大阪府産業連関表の推計方法	124
1 生産額の推計	124
2 粗付加価値額の推計	127
3 投入額の推計	128
4 最終需要部門の推計	128
5 バランス調整	130
「製造業の投入額推計チャート」	131
「平成12年大阪府産業連関表作成の流れ」	132
第6章 部門分類及び部門対応表	133
(参考) 13部門と32部門の部門分類対応	143